

中学「経済教育」の問題点

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 村上, 和光 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/23554

中学「経済教育」の問題点

村 上 和 光

はじめに

社会科教育のなかで、「経済教育」の検討は、他の地理教育および歴史教育にくらべて著しくたちおけているように思われる。その理由としては、社会科という1つの教科のなかで、「公民」分野の一部をなす「経済」関係領域がそもそもどのような位置をしめるのかという、カリキュラム構造にかかわる体系的な問題がかならずしも明確ではない、という点によるところが大きいが、それとともに、経済学研究の方向からする「経済教育」に対する働きかけがこれまで不足であった、という事情もみすごすことができない。いうまでもなく、中学・高校における経済関係領域のカリキュラムが、経済学研究のジュニア版である必要は決していないが、しかしそれにしても、現場での「経済教育」が、経済学研究の成果である、経済諸理論の「体系性」そのものまでをも欠落させてよいわけではなからう。その意味では、経済学研究において形成された、経済における「体系性」認識を基礎にしながら、それを社会科の一環としての「経済教育」にどう生かしていくか、ということこそ追求されるべき課題だと考えられる。

そこで本稿では、現在の中学校「公民」分野の教科書を素材として、経済学研究の方向から、そこにもりこまれ展開されている経済関係領域カリキュラムについての「体系性」と「歴史性」に関して、いくつかの検討をこころみてみたい。そしてそのことを通して、現行・中学「経済教育」の問題点のいくつかを摘出しつつ、「経済教育」の前進にたいして、経済学研

究の視点から1つのアプローチが可能となるであろう。

I 「経済学方法論」に関して

[1] 現在、「経済教育」は「公民」という分野において、主に中学3年で、中1・2での「地理」・「歴史」に続くものとして配置されている。つまり、「地理」における社会の「空間的」認識と「歴史」における社会の「時間的」認識とをうけて、この「公民」分野は、社会の「構造的」認識を深めることにその意義があるわけであろう。そしてこの「公民」分野は、さらに「政治」（「法律」）・「経済」・「社会」の3つの領域に区分されているのであって、この社会の「構造的」認識を、これら「政治」・「経済」・「社会」の3側面から総合的に確立することがめざされているとみてよい。

いま、「公民」の経済的領域を立入ってみると、「経済生活」という大項目のもとに次の5つのテーマからなっている。（もちろん各教科書によって、名称および細部の構成においていくつかの相違はあるにしても、指導要領との関連で、おおよそ同一の内容に集約される。）つまり、(1)「家計と企業」、(2)「価格と金融のはたらき」、(3)「財政の役割」、(4)「日本経済の現状と課題」、(5)「日本経済と世界経済」、となっている⁽¹⁾。これをさらに大きくまとめると、結局①資本主義経済の基本的仕組み、②国家による財政・金融の役割と機能、③日本経済の諸問題、というように整理できる。したがって、現行の中学「経済教育」はおおまかにみて、以上の3つのポイントにそって展開されているわ

けであるが、ここにまず第1の大きな問題が生じてきている。

[2]つまり、この3つのポイントは、みられるように、かなり大きくその理論的抽象水準をことにする領域であって、その相互関係をどのように把握するかはそれほど単純な問題ではない。例えば、①の資本主義経済の基本的仕組みのなかに、②の国家の諸機能はどのように入るのか、あるいは入らないのか——逆にいえば①から②はどのような筋みちをとおしてみちびきだされるのか——とか、あるいは①での基本的論理は、そのまま③の日本経済の現実の運動の中に生きているのかどうか、などという問題がただちにうかんでくる。具体的に、教室において中学生は、例えばつぎのような疑問をもつのではなからうか。

すなわち一例として商品価格の問題を考えてみると、①で展開される商品価格の決定方式とは——つぎであつかうように——基本的に、その商品に対する需要と供給とが一致したところで、自由な売手と買い手の競争によって決まる、というものだが、そのような価格決定方式は、②や③の中にでてくる、インフレの問題や「独占価格」における売手の方からする一方的な価格決定方式と矛盾するのではないか、というような疑問である。中学生にとっては、「①と②・③ではまったく矛盾することがいわれている」「ボク達が実際に知っているのは、むしろ②や③における独占価格なんだから、①での自由価格は現実性のない無意味なものではないか」と感じられても当然であって、それはそれなりにあたってはいる。現実には、自由価格は存在しないけど、その基礎には、需要・供給による価格決定方式はやはりあるんだよ」という程度にしか答えようがないものと思われる。これでは生徒はますます混乱するだけではないか。もちろん、これは教師の力量不足だけによるわけではなく、まずなによ

りも、現行の教科書が、かなり抽象水準の異なる教材を、特別な方法上の注意をはらうことなしに、羅列的にカリキュラムに盛りこんでいるからに他ならない。

いまの価格の問題は、「教材の抽象水準の相違」のもつ問題点の一例にすぎないが、このような問題を解決して、生徒の頭に体系的に、各教材間の相互関連を定着させるためには、教師自身が経済学の方法論について正しい認識をもつと同時に、教科書が教材の配列および教材間の移行について、方法的な叙述を的確に盛りこんでいくことが必要だと思われる。したがって、「教材の抽象水準の相違」の問題については、経済学研究の方向からする、つぎのような方法論的成果だけは、最低限ふまえられるべきであろう。

[3]この場合、需要—供給のなかで決定される自由価格は、「独占資本主義」段階で支配的となっている独占価格の基礎をなしているといつてよく、その意味で、独占価格が成立したのちでも、需給にもとづく価格の決定方式は否定されるのではなくその底に存在していると考えべきだが、問題はこの「基礎をなす」ということの具体的内容である。経済学研究では、この「内容」を「原理論」と「段階論」あるいは「現状分析」の関係として把握すべきことがすでに明確にされている⁽²⁾。つまり「原理論」とは、資本主義経済の各発展段階の底に共通に存在している資本の一般的法則を原理的に展開するものであって、そこで理論化される法則性は例えば「独占資本主義」段階にも基本的には生きており、むしろその一般法則が、「独占資本主義」に特有な諸現象から作用をうけながら、「独占資本主義」段階において具体的に現実化される、という関連となる。そして、このような資本主義の歴史的発展段階（それには重商主義段階—自由主義段階—帝国主義段階の3段階がある）の経済的特徴を、「原理論」でつくられた法則を基準として、各発展段階に典型的なものとして解明する論理こそ「段階論」に他ならない。したがって「段階論」では「原理論」

的法則性がそのままあらわれるのではなく、それが各発展段階の特殊性に媒介されて表現されるわけだが、その場合にも、だからといって「原理論」的規定がそこで修正されるわけではなく、むしろ具体化されるのである。この関連を価格の決定方式にそくしてみれば、需給によって自由にきまる価格の決定方式はまさに「原理論」次元でのあり方であるのに対し、独占価格は、その「原理論」的な価格決定方式が、「独占資本主義」段階に特有な独占体の行動様式・経済構造によって媒介されたときにとる、すぐれて「段階論」的次元のあり方だといってよい。そのように考えられるとすれば、「段階論」のなかで示される独占価格の決定方式は、「原理論」においてあきらかになる、需給にもとづく自由な価格決定方式と矛盾するのではないのであり、したがって後者はけっして無意味で観念的なものではないのである。さらに、これら「原理論」・「段階論」をふまえて、特定の時代の特定の国の資本主義のあり方を個別的・具体的に分析する論理が「現状分析」といわれる理論領域であり、そこでは——例えば価格の例をここでも使えば——日本の高度成長期の物価決定の仕組みとか1970年代日本の狂乱インフレの構造などを、文字どおり具体的に解明することが課題となろう。

以上のことをまとめると、価格の例を続けて使うとつぎのようにいえる。つまり、「需給にもとづく自由な価格決定方式」→「原理論」的次元、「独占価格」→「段階論」的次元、「日本経済の物価問題」→「現状分析」的次元、という対応関係をなしており、それらは相互に重層的に関連しているのであるから相互に矛盾するものではないということ、これである。この点をさらに視野を広げてみると、現行カリキュラムの3つのポイントである、①「資本主義経済の基本的仕組み」、②「国家による財政・金融の役割と機能」、③「日本経済の諸問題」はそれぞれ、①→「原理論」、②→「段階論」、③→「現状分析」にかかわる問題として、明確に区分しつつ、しかもその相互関係をあきらか

にしておく必要がある、ということになる。

現行「経済教育」がその「体系性」および「歴史性」をいちじるしく弱くしている、まず第1の原因が、各教材間のこのような相互関係がかならずしも明確にされないままにそれらが羅列されている、という点にあるといつてよいように思われる。

Ⅱ 「資本主義経済の基礎理論」に関して(1)

[1] 現行「公民」の経済的分野のうち、「資本主義経済の基礎理論」——いわゆる「原理論」的領域——をなす部分としては、(1)「価格の決定方式」、(2)「貨幣と金融の機能」、(3)「企業と生産の仕組み」、(4)「景気の変動とインフレ・デフレ」などのものがあるが、つぎにそれらの個々の内容について立入ってみていきたい。全体を通してまずいえることは、個々の内容が多すぎ、したがってそれぞれの説明は簡単にすぎて、きわめて不十分な叙述しか与えられていない、という点である。この点は、なにも「経済教育」にとどまらない、現行の中学教育全般にいえることであるが、しかし問題はこのような一般的なものととどまらない。つまり、このような問題点がここでは、「社会科」という教科の生命ともいえるべき、カリキュラムの「体系性」をいちじるしく欠落させる結果につながっている、という点が特に重大であろう。具体的にいえば、この(1)(2)(3)(4)の各部分で展開される経済現象の相互関連や、それぞれの内部でのいくつかの経済的要素の構造的関連が、十分にはおさえられておらず、結局、個々の教材のもつ歴史的意義などについては、ほとんど有効な示唆がみられない、という他はないのである。以下、このような視点から、「資本主義経済の基礎理論」というカリキュラムにとともなる問題点を、このⅡでは「価格」(貨幣)と「企業」の論点をとりあげ、つぎにⅢで項を改めて「金融」と「景気」の論点を具体的に検討することとする。

[2] まず第1に、「価格とその決定方式」についてみていくと、いくつかの現行教科書に

において細部の叙述に若干のちがいはあるものの基本的には、ほぼ次のように説明されている。すなわち、「ある商品に対する需要が多く、それを満たすだけの供給がない場合には、価格が上がるので、その商品を生産して利潤を得ようとする人がふえ、生産がさかんになって、しだいに需要と供給とがつりあうようになる。そのうち、生産が多すぎて、反対に、供給が需要を上まわるようになると価格が下がる。価格が下がりすぎると、生産をしても利潤を得ることができないので、生産をへらしたりやめたりするものが出て、結局、また需要と供給とがつりあうようになる。こうして、長い期間を平均的にみると、価格は、……生産費や店の経費に、ある程度⁽³⁾の利潤を加えた価格におちつくのである。」このように、「価格の決定方式」は、基本的にはいわゆる需要・供給の法則にのっとっておこなわれ、しかもそのようにして決まった「均衡」価格が、同時に、その商品の「生産費」+平均利潤からなる水準にもなっている、という具合に説明されるわけである。

さて、資本主義経済の原理的機構において、商品価格が、このように商品に対する需要・供給の運動をとおして決定されるということ自体には問題はないにしろ、ただこのような説明だけによって「価格の決定方式」を、生徒に教えることになるそこには次のような大きな問題が残らざるをえない。まず第1に、このようにいわれるだけでは、資本主義においてはなぜこのような価格決定方式をとらざるをえないかが明確にならない。つまり、資本主義では、貨幣で商品を「買う」という行為なしには、商品価格はなぜそれ自体で個別的に決定しえないのかがあきらかとはならないのである。つぎに第2に、この「方式」は具体的にはどのようなプロセスで実現されるのかもわからない。このようなプロセスは、現実的には、商品売買にともなう個々の価格変動とその調整の過程を媒介にしてしか形成されえないが、個々の商品売買と一定の「均衡」の成立との、そのような内的関係を示すことが必要であろう。また第3に、こ

の「均衡」価格は同時に「生産費」プラス「一定の利潤」によって規制される価格であるともいわれるが、——それはあやまりではないが——その場合、需給にもとづく市場関係で決定された価格を、生産の過程で決定される「生産費」をカバーする価格水準となぜただちに結びつけることが可能なのか、明示的ではない。いいかえれば、生産の面からする、その商品に必要な社会的なコストが、どのような関連で、商品の需給という市場の面によって確定されるのか、という内的かかわりがはっきりしない、ということである。さらに第4に、「生産費」にプラスされる「あるていどの利潤」とはどのようなものであり、またどのようにして決定されるのかも明確にしておく必要があるであろう。そして第5に、最後に、このようにして決定をみる「均衡」価格は、資本主義経済の全体にとっていかなる体系的意義をもつのが説明されえない、という問題がある。日常的に、不断に変動をくりかえす「市場価格」に対して、この「均衡」価格が、どのような役割をはたし、それによって結局、資本主義経済の編成においてどのような作用をおよぼしているのかが解明されえない、という他はない。

いうまでもなく、以上のような問題点を、現行教科書のなかで全て解決すべきだといっているのでは決してない。そのような必要はないが、ただそれにしても、需給によって表面的に価格均衡をまず説明し、そのうえでそれとは関係なく、「生産費」+「利潤」の規定を外面的にそれに接合するという、このような「価格の決定方式」では、資本主義における価格決定の特殊歴史的な性格は全面的に欠落させられることだけは否定できない。それは同時に、資本主義的な「価格決定方式」についての論理的「体系的性」を維持しえない、ということでもあって、問題はきわめて大きいといわねばならない。したがって、最低限、つぎのような論理的な筋道だけは何んらかのかたちで、「価格とその決定方式」というカリキュラムの中に組み入れられなければならないのではないのか。

すなわち、まず(1)資本主義においては、あらゆる商品を能動的に購買しえるものとして「貨幣」が存在（経済学研究の領域でいえば「価値形態論」）することを前提としたうえで、つぎに(2)したがって商品は自分の価値を貨幣によって現実的に購買されるという行為を通してしか評価・確定しえない（「貨幣の価値尺度機能」）ことを示しつつ、このような商品と貨幣からなる売買関係こそ、需要（貨幣の側）と供給（商品の側）の運動に他ならない（「商品流通」）ことをあきらかにする。そしてそのことを一般的にふまえながら、(3)さらに、資本主義が個々の資本の利潤をめぐる自由な競争によって編成されていることにもつぎ、個々の資本のそのような競争が結果的に、資本主義社会の各生産部面への資本の適正配分を実現していく点を説明し、それによって各々の資本が「平均利潤」を獲得する（「利潤論」）とともに、そこでの価格がそれに媒介されて「均衡」価格——「生産費」（「費用価格」）プラス「平均利潤」の水準におちつくこと（「生産価格論」）を示す。そのことを通してはじめて、単なる需給関係で決まったかにみえた「均衡」価格水準が実は、生産面において決まる、「費用価格」（「生産費」）プラス「平均利潤」の水準に他ならないことがあきらかとなる。結局、これらのことを通し、需給を媒介とするこのような「価格の決定方式」は、社会の全ての経済関係を商品と貨幣の関係で処理する他はない、資本主義経済にとって固有な方式に他ならず、したがってこの「均衡」価格こそ、資本主義経済の全体を均衡的・自律的に運動させていくための、基準的な調節価格であること、も説明できるといってよいのである。⁽⁴⁾

[3] つぎに第2に、「企業と資本」について検討してみよう。現行教科書のこの点についての説明をみると、まず特徴的なのは、資本主義経済の主体を、「資本」そのものとはちがった、法人格としての「企業」として把握したうえで、「企業」をおこし、運営していく財産・「もとで」を「資本」としてとらえる傾向が強

い、ことである。したがって、その場合には「資本」=物、とみる視点が表面化しているわけで、たとえばつぎのようにいわれる。つまり「だれでも自分の財産を資本として、自由に企業をおこし、生産した物を売ることができる。企業をおこす資本家は、資本をもとにして、労働力を提供する労働者を雇い、利潤をあげることをめざして商品を生産する⁽⁵⁾」とか、あるいはもっと端的に「生産を行うためには…『もの』と……『かね』が必要である。この『もの』や『かね』を資本という⁽⁶⁾」など。みられるとおり資本主義経済の主体が「企業」であるのに対して、「資本」はその「企業」を運営するために必要な、「もとで」=「財産」としての「もの」や「おかね」なのであり、要するに「資本」は一種の「物」にされているとあってよい。そして、このような「資本=物」論は、さらに「資本」を、「生産するためにはかならず生きた人間がそのために働かなくてはならない」ものとしての「労働」や、「生産を行う」ために必要な「土地」や「地下資源」のような「自然（土地）」と平面的にならべつつ、その「資本・労働・自然をあわせて生産の三要素とよぶ⁽⁷⁾」のような、いわゆる「生産の三要素」論ともつながっている。要するに、「資本」を「生産の三要素」の1つとして、「物」にそくして考えていることは明白なのであるが、このような把握にはかなり大きな、かつ根本的な問題があるように思われる。

すなわち、このような「資本=物」論では、なによりも、資本主義経済の主体たる「資本」の特殊歴史的な性格が軽視され、ひいては資本主義そのものの歴史性もあいまいにされてしまいかねないといえる。まず、「資本」が「物」ではないことは、例えばつぎのように考えただけでもあきらかなのではなからうか。「資本」を「物」と考えた場合、具体的には、それを機械その他の生産された生産手段とみる見方とそれを貨幣とみる見方とが普通だが、まず「資本=生産手段」とみるにしても、機械などを利潤をえるためではなく、たとえば自分の家で家

事に使うときにはあきらかに「資本」とはいえない。したがって生産手段一般が即資本であるとはどうしてもいえない。また無理にそういってしまえば、資本主義以前のどの社会にも多かれ少なかれ生産手段が存在した以上、「資本」はまったく超歴史的なものになってしまう。さらにまた一定額の貨幣をただちに「資本」といえないのもいうまでもない。どんなに多額の貨幣も個人的に支出すれば「資本」ではないのに対し、逆にどんなに少しの貨幣でも使い方によっては「資本」として機能しえる。このようなことから、「資本」が「もの」や「おかね」などの「物」ではないことはいうまでもないが、そうすれば「資本」を「労働」や「土地」とならべて「生産の三要素」の1つとすることもおかしいことになる。そのことは、「資本」が、「労働」や「土地」と対立する「物」でないことからもすでにあきらかだが、むしろ、「労働」や「土地」もそれが「資本」によって使われるときには「労働力商品」や「土地資本」という一種の「資本」にさえなるとみてよい。

おおよそこのように考えただけでも、「資本＝物」論はあきらかにまちがっていることが明白だが、このような説明は、結局「資本」の特殊歴史的規定——つまり「資本」は歴史上の一定の時期に成立し、したがって一定の時期に消滅するものだという性格——を全く欠落させることになるとともに、「資本」とは即自的な「物」では決してなく、一定の関係としてあらわれる「関係概念」に他ならない、という「資本」に関する体系的理解をもおおよそ不可能にするものだといわざるをえない。要するに現行教科書の「資本」理解は、その「歴史性」と「体系性」とをいちじるしく見失っているという他はないのである。

したがって、中学生の「資本」についての基本的理解を可能にするためには、経済学研究においてすでに確立されている、つぎのような基本線だけは、最低限なんらかのかたちで、カリキュラムにとり入れられるべきであろう。

すなわち、まず第1に、資本主義経済におい

てどのようにして「もうけ」＝利潤が形成されるのかが明確にされる必要がある。それは単に、資本家と労働者が「共同」して生産をおこない、その結果の付加価値を両者が「利潤」と「賃金」としてわけあう、というのではなく、労働者はもらう賃金以上の価値を生産において生みだしているからに他ならず、その差額が「利潤」をなす。そしてこのような実質的不等価交換が可能なのは、資本主義にあっては「労働力」が商品化されているからであるが、さらに、「労働力」をでも商品として売る以外に生活の条件がないという、このような「労働力の商品化」の基礎には、労働者が一切の生産手段を失っているという、特殊歴史的な社会条件が存在している。このようにして、「資本」が「利潤」を生みだすものとして成立するためには、まず特殊歴史的諸条件が不可欠なのであって、資本主義経済では「どのようにして利潤が生みだされるのか」という理由との関係で、「資本」の成立の特殊歴史的な性格を、中学生にのみこませなければならぬ。つぎに第2に、「資本」とは何か「物」ではなく、一定の「関係概念」に他ならないことを生徒に理解させることが重要であろう。「資本」は、範式的に表現すると、 $G - W < \frac{Pm}{A} \dots P \dots W' - G'$ (G = 貨幣, W = 商品, Pm = 生産手段, A = 労働力, P = 生産過程, ダッシュは価値増殖を示す) とかけるが、「資本」はまず G として運動を開始しつつもその形にとどまるわけではない。むしろ、それが W や $Pm \cdot A$ などに形をかえつつ、その過程で自立的な運動をしながら、最後に出発点と同じ形の G で、しかも G' として価値を増殖してもどってくるのであるが、このような循環運動の一部分だけとりだしてそれを「資本」だというわけにはいかない。そうではなく、このように価値増殖を求めて自立的に——自己の力だけによって——姿態変換をおこなう、価値の運動体こそ「資本」なのであって、貨幣や機械などの個々の「物」がそれ自体で「資本」なのでは決してなく、このような運動の全体、あるいはこのような運動の「関係」こそ「資

本」に他ならないのである。⁽⁸⁾その意味では、生徒に対しては、「資本」とは「物」なのではなく、それが成立する歴史的条件を前提としたうえで、「物」の特殊な「使い方」として、いかえれば「物」の運動を「資本」として展開させる「関係」にかかわるものとして、「資本」を把握させなければならないのではなからうか。したがって第3に、これらのことを通して、現在の資本主義経済の主体は単なる法人格としての「企業」なのではなく、「企業」という形態をとおして活動している「資本」なのであり、それ故「資本」が歴史的なものである以上、資本主義経済も決して永久不変の経済体制ではなく、世界史の1つの特殊歴史的な発展段階にすぎないことも、中学生に理解させえるのではなからうか。まさに「資本」の理解は、資本主義の「歴史性」に対する理解とつながっているものであり、この点は、資本主義という、生徒のくらしているその社会そのものを歴史の中で相対的に把握することによって、それは変えようとするれば「変革」しえるものなのだということを認識させる意味でも、きわめて重要な論点だと思われる。

Ⅲ 「資本主義経済の基礎理論」に関して(2)

[1] つづいて資本主義経済の基礎理論に関する第3の論点として「景気変動」の問題を、経済関係カリキュラムにおけるもう1つの論点である「金融」とのかかわりで検討しておくことにしよう。さて、この「景気変動」について現行カリキュラムではほぼつぎのように説明されている。それは基本的には、生産の拡大と縮小が商品の需要と供給にアンバランスを生じさせ、それをポイントとして景気の上がり下がりが発生し、その結果、景気に波ができる、というものであり、ある教科書では例えばこのようにいわれる。「資本主義経済では、人々の経済活動がさかんで、商品の需要が高まるときには、利潤を多く得ようとするあまり、ともしれば生産が拡大しすぎる。そうすると、商品の供給がふえすぎ、やがて売れゆきがにぶる

し、物価も下がる。生産者は生産しても利潤をあげることができず、企業は生産規模を縮小したりつぶれたりする。……こういう状態が不景気である。不景気がつづく……生産は低下するが、やがて供給が不足し、需要が供給に比べて相対的に高まってくると、物価も上がる。これが生産を拡大させ、景気は回復する。／このように、資本主義経済は、好景気(好況)と不景気(不況)とが交互に現われ、波をえがく曲線のような形で発達してきた。不景気が急激におこると、企業がつぎつぎに倒産し、おおぜいの失業者⁽⁹⁾が出ることもある。これを恐慌とよんでいる。」

みられるように、現行教科書においては、景気変動をおこす要因は、結局、「需要—供給」の関係に求められ、特に、生産の一時的な「拡大のしすぎ」とか「縮小のしすぎ」というような、いきすぎの問題にポイントがおかれる傾向が強い。そのような意味から、要するに、資本主義経済における景気変動の究極の原因は、そのような需給のアンバランスに集約される、資本主義経済の「無政府」性—無計画性におかれることになっているといつてよい。したがって、このような現行カリキュラムの景気変動把握に対してはつぎのような問題点を指摘しないわけにはいかない。

まず第1に、このような把握では、景気変動の原因を結局、商品経済一般のなかに求めることになってしまい、資本主義経済に固有な景気変動の原因が明確にされない。いかえれば、景気変動が資本主義経済に特有な現象であるかぎり、その原因は、資本主義経済に固有な特殊性との関連でつかまなければならないが、そのような視点は示されていないのである。第2に、そのことによって、景気変動の特殊歴史的な性格も結局あいまいにされる。つまり、景気変動の原因が、単なる需給の関係の中に埋没される傾向が強いため、景気変動は、商品と貨幣が機能し、需要と供給の運動が生じるところに一般的に展開されるものとみなされ、景気変動の資本主義経済との内的関連が不明確にされて

しまう。第3に、現行教科書のような記述では、景気変動のプロセスにはたす「金融」の特殊な作用はまったくあきらかにされないことが問題であろう。具体的にいえば、もし金融の機能を通じる、資本運動に対する「利子」の規制がなければ、景気変動の波もまとまった形では形成されない、といっても決していいすぎではないほど、「金融—利子」の問題は景気変動過程にとって不可欠なものなのである。したがって、現行教科書のように、景気変動を、需給を通ずる生産の動きだけから説明しようとするのはあきらかに事態の半面にしかふれていないという他はない。さらに第4に、景気変動プロセスにおける「恐慌」の位置づけが明確ではない。はたして「恐慌」は「不景気が急激におこる」局面といっているものであろうか。そうではなく、「恐慌」とは「好景気」の絶頂にただちに接続する時期なのであって、「好景気」のあと「不景気」になる、そのなり方が「急激」であることによって「恐慌」が発生するわけではない。いずれにしても、「恐慌」が全体としてかなり軽く処理される傾向が否めないであり、したがって景気変動過程における「恐慌」の重要なたるきが正しく位置づけられているとは思われないのである。

このようにみても、現行カリキュラムにおける「景気変動」のあつかい方については、全体としてつぎのような大きな問題があることがわかる。つまり第1には、景気変動が生みだされる必然性をあきらかにする、という論理的な「体系性」が欠落している。もちろん、中学の教科書で、経済学研究でおこなわれているような細かい立入った議論をすべきだ、といっているわけではない。あるいは、経済学研究のダイジェスト版を教科書にもりこめといっているでもない。その必要はないが、しかし中学の教科書で景気変動を説明し、しかも、「資本主義経済は、好景気と不景気とが交互に現われ、波をえがく曲線のような形で発達してきた」として、景気変動を資本主義経済に特徴的なものとして示そうとする以上、資本主義経済ではなぜ、

どのようにして、景気変動が生じるのかについての、最低限の「体系的」展開は必要なのではなかろうか。このような点からすると、現行「経済教育」における「景気変動」の叙述には景気変動の必然性に関する一貫した説明はみられないのであり、したがって景気変動についての説明の「体系性」が欠落させられているといわねばならない。このことから必然的に、第2に、景気変動にともなう「歴史性」が見落されるという問題が生じる。景気変動の必然性が体系的にあきらかにされない以上、当然、景気変動が、資本主義経済という特殊歴史的な生産様式に特有な現象であるという点も明確にはならない。したがってそうであれば、景気変動をなくすためには、そもそも資本主義経済をなくさなければならないこと、逆からいえば、資本主義経済を変革することによって、恐慌・不況・失業・生活苦というかたちで、様々な不幸と悲劇を働く人々にもたらす景気変動を解消できるのだ、という現実を、生徒に認識させることは不可能となる。中学生に対して社会科をとおして認識させなければならない最大のポイントは、資本主義社会も、これまでの社会同様に、歴史上の1つの社会にすぎないのであり、したがってやがて新しい社会体制へ変化していくであろうし、また変化させていくことができる——かならずしも変化させるべきだというのではないにしろ——という点であるように思われるが、この「景気変動」についての教科書の叙述からはそのような配慮は全くみられないのである。このように、現行教科書には「景気変動」に関する「歴史性」の欠落がみられるという他はない。

〔2〕そのような意味からすれば、以上のような「体系性」と「歴史性」をあきらかにするためには、経済学研究の方向からすると、「景気変動」に関するつぎのような論理は、最低限、カリキュラムのなかに盛りこまれる必要があるように考えられる。まず第1に、資本主義経済における景気変動の原因＝「必然性」は「労働力の商品化」という点にあることが明確にされ

ねばならない。つまり資本主義においては、本来「物」ではなくまして「商品」ではない、人間の主体的生命活動としての労働が、「労働力」という商品として売買されており——これは労働者が一切の生産手段を所有しないため、「労働力」をでも商品として売らないかぎり生活ができない、ということによるのだが——、しかもこの労働力こそ資本が利潤を生みだす源泉であるのだが、労働力がこのように単なる「物」ではなく、したがって自由に生産できないものであることにより、資本にとっては、この「労働力」は自己の運動の展開に対応して自由に量的調整のできない商品となっている。そうであれば、資本の蓄積が拡大する好況期には、資本の拡大に労働力の供給がやがておいつかないこととなり、当然労賃が上昇することによって利潤率は低下せざるをえない。このような「労働力商品」の特殊性にもとづく、労賃上昇→利潤率低下、こそいわゆる「恐慌」をもたらす根本原因なのであり、この「恐慌」を準備する「好況」も、「恐慌」のあとに続く「不況」も、このような労働力をめぐる需給運動→労賃の運動→利潤率の変化、というプロセスにもとづいて基本的に生みだされていくわけである。⁽¹⁰⁾したがって、現行カリキュラムのなかでも、以上のような具体的説明ではないにしろ、景気変動をもたらす原因が、単なる商品需給のアンバランスや生産の「いきすぎ」にではなく、「労働力」という商品の特殊性にもとづくことだけはふれておくことが不可欠であろう。また第2に、このことが明確になれば、景気変動が資本主義経済に対して特有なものである、という点も同様に示されることになる。なぜなら、景気変動の必然性を「労働力の商品化」にもとめるならば、この「労働力の商品化」は、他のいかなる経済体制にもみられない、資本主義経済の基本的特徴であるかぎり、景気変動が資本主義経済にとって固有なものであることは疑問の余地なくあきらかにされるから、である。したがって、景気変動の必然性の解明という、論理的な「体系性」の確保は、とりもなおさず景気変動

の「歴史性」を確定するということにつながっているのである。そして第3に、以上簡単に説明した、好況→恐慌→不況→好況という景気変動を周期的に生みだしていく要因としては、労賃→利潤率の関係を軸にしつつも、もう1つ銀行利子という「金融」の問題が不可欠であることが押えられなければならない。例えば、好況末期において、労賃上昇によって利潤率が低下しても、そこに利子率の上昇が介在して、利子率が利潤率を上回る、という事態が生じなければ、「恐慌」がぼっ発するわけではないし、又不況末期から好況中期にかけて資本の蓄積が有利に、活発にすすむためには、利潤率に比較しての、利子率の低位という条件がなければならないのであり、いずれにしても景気変動過程において、「金融」の問題は決定的な作用をはたすのである。⁽¹¹⁾その点では、現行カリキュラムの「景気変動」においては、景気変動をもたらす3つの基本的ファクターである、「労賃」・「利潤率」・「利子率」のうち、「利子率」は完全に脱落しているのであるが、それは単に教科書の説明が簡単すぎるといって技術的な問題にとどまらない、説明の仕組みそのものにかかわる「体系的」な問題だとみる他はない。したがって景気変動において、利子率という「金融」の問題が大きなポイントをなすことと、その利子率の景気変動過程における大まかな変動の特徴だけは、最低限教科書にもりこまれるべきだと思われる。

[3]最後に、Ⅰ・Ⅱをまとめて「資本主義経済の基礎理論」に関する問題点を整理しておこう。さて、この「基礎理論」に関する、現行「経済教育」のあり方の基本的問題点は、第1には説明の「体系性」が欠けているということであり、第2にはその「歴史性」がきわめて弱い、という点である。この点はすでに具体的にみてきたところだが、実はこの「体系性」と「歴史性」の2つのポイントを欠けているということは相互に関連しあっていて、もとをただせばメダルの表裏の関係にある、という認識が重要であろう。立入っていえば、教科書の教材

を通して、ある経済的事象・運動を、その原因・プロセス・意義のそれぞれについて有機的に把握するというところ、その経済的対象を「体系的」につかむということに他ならないが、そのようにしてその対象が「体系的」に解明されるということは、その対象を全面的・構造的に分析しえたということの意味する。そして対象を全面的・根底的に把握するということはとりまおさず、その対象の存立根拠とその歴史的制限性をしるということでもあって、結局、経済的対象を「体系性」において解明することは、その対象の「歴史性」をあきらかにすることをも意味しているのである。逆にいえば、その対象を「歴史的」なものとして把握して、その限界を知るためには、その対象の運動法則を「体系的」に認識する必要があるのであり、その点で「歴史性」は「体系性」を前提にしてしか成立しないといってもよい。いずれにしても、現行カリキュラムは、一面では「体系性」を欠くが故に「歴史性」が軽視されているし、他面では「歴史性」が弱い故に「体系性」を喪失している、という悪循環におちいつているのであり、その点できわめて重大な問題をかかえていると考えざるをえないのである。

Ⅳ 「財政論」に関して

〔1〕現在の「経済」関連カリキュラムのなかで、「財政」の問題は「金融」とともに、量的にはかなりのスペースを占め、質的にも全体のなかで比較的重要なウェイトをなしているといつてよい。たとえば、この「財政」について、「国民経済に大きな役わりを果しているものには、企業と家計のほか(12)に国や地方公共団体の財政がある」というかたちで、「財政」の国民経済に対する意義の大きさが強調されている。そしてそのような視点にたちつつ「財政」の定義を、「国や地方公共団体は、租税などによって収入を得て、それを資金として、国民生活を向上させるうに(13)に必要な、いろいろの仕事を(13)実施するために支出する。これを財政という」として与え、そのうえで現代経済における「財政」

の重要性がつぎのように立入って説明されている。つまり、「今日では、財政は、その金額もひじょうに大きく、国民経済のなかで重要な地位をしめるようになっている⁽¹⁴⁾」といわれるのである。

このようにみると、現行教科書における「財政」の説明は、まず第1に「財政」とは、国民生活の向上のために国家がおこなう経済活動であること、第2に、しかもその「財政」活動は一般的に国民経済の大きな部分を構成していること、第3に、そして現代では、特に国民生活の質的規模の拡大にともない、この「財政」は量的にも増大しつつ国民経済で重要な役割をはたしていること、の3つのポイントからなっているとみてよい。つまり、現行カリキュラムの「財政」に関する叙述の主眼は、なによりも、「財政」とは国民生活の向上のために——したがって資本家とか労働者とかという階級分化にかかわるのではなくあくまで「国民一般」のために——あること、を生徒に理解させ、そしてそのことを前提として、現代資本主義においてこの「財政」が膨張しているのは、他でもない、国民生活からする「財政」に対する必要度が高まっているからであり、その点では、「財政」の膨張は国家の「福祉活動」の増大を意味するのだ、ということを生徒に認識させようとする側面にある、と考えられる。要するに「財政」=国民生活向上のための活動、というロジックであり、「財政」の非歴史的・非階級的把握だといふ他はない。

〔2〕現行教科書の「財政」に関するこのような把握視点およびその説明については、つぎのようなかなり大きな問題がただちに指摘できる。まず第1に、これでは、そもそも「財政」活動の政治的本質が全面的に脱落させられる。たしかに「財政」は現象的には、「収入」の獲得と「経費」の支出という経済的活動からなっているが、それが国家による経済的活動であるかぎり、国家の政治的機能と無関係なわけはない。そうではなく、国家は本来政治的な機関なのであり、その政治的機能遂行の物質的裏づけ

として経済的活動をなすのであるから、「財政」という経済現象も政治的機能を必然的にまっとうしていることになる。したがって、現行教科書のように、「財政」を経済的側面にだけ解消してその政治的機能を落すことによって、「財政」を国民生活の向上のための活動に一般化することは、「財政」の本質とその「歴史性」とを著しくゆがめてしまうことになろう。いずれにしても、「財政」は、一般的に「国民生活の向上」に結びつくのではなく、それが本来政治的機能とは分離できないものであるかぎり、「国民生活」に対しても、その階級・階層のちがいに応じて質的に異なった作用を果す他はないのである。つぎに第2に、以上のような「財政」の本質に対する不十分性と関連して、現代資本主義における「財政」の質的意義の重要化の、原因と歴史的意義についても、現行教科書のこのような説明では、生徒に大きな誤解を植えつけることになりかねない点が問題であろう。つまり、カリキュラムでいわれているように、現代「財政」の膨張および「財政」の役割の拡大を、単に「国民生活の向上」のための国家活動の増大に一面的に結びつけてしまうと、現代資本主義にはたす「財政」の決定的意義は完全にみすごされてしまう。現代資本主義における「財政」規模の増大=役割の拡大は、まずなによりも現代の資本主義が、国家のおこなう財政・金融の政策によって根本的に援助されなければ、自己自らの力ではもはや自立的に運動していけなくなったという、現代資本主義の歴史的位相にかかわることなのであって、直接「国民生活」の面からする国家財政に対する需要が高まったことをただちに意味するのではない。したがって、現代資本主義における「財政」の役割の増大は、「国民生活の向上」が原因のではなく、あくまでも現代の資本主義を体制的に維持していくために必要とされたものであって、この「財政」の拡大の、「歴史的」および「階級的」性格が十分にふまえられなければならないが、この点が現行教科書の展開ではまったく不十分なのである。第3に、教科書のよう

な説明であれば、結局、「財政」=国民生活向上の活動→国民生活のための国家活動の拡大→「財政」規模の拡大→国民の租税負担の増大の不可避性、というロジックで、「財政」膨張のための資金増大を国民の租税負担の増大とただちに結びつけてしまい、したがって「財政膨張」=「高福祉」=「高負担」というイデオロギーを容易に、生徒にのみこませるという結果になりかねない。しかし、このロジックは「まやかし」なのであって、すでにみたように、「財政」の膨張が「国民生活の向上」にただちに結びつかない以上、「財政膨張」はけっして国民の「高負担」に直接結びつけられてはならないのであるが、現行カリキュラムにおいては、このまちがったロジックを、中学生の頭にたたきこむ作用を果していると感じられてならない。

以上をまとめると、現行カリキュラムの「財政」に関する説明においては、1つには、「財政」の本質およびその膨張の原因についての、いちじるしい非「歴史的」把握と、もう1つには、「財政」の一般的役割と現代財政における意義の増大についての、いちじるしい非「階級的」把握、という点に大きな問題点があるように思われる。したがって、経済学研究の方向からする、「財政」の本質と、現代資本主義と「財政」の関係についての、つぎのような成果だけは、「財政」関係のカリキュラムにその基礎としてふまえられなければならないであろう。

〔3〕まず第1に「財政」の本質を「歴史性」の視点から明確にする必要がある。つまり、資本主義「財政」の本質は、単に「国民生活の向上」を目的として中立的に存在する点ではなく、資本主義国家としての政治機能を果たすための、公権力体=国家の経済活動、という点にこそあることがしっかりとおさえられなければならない。その場合、資本主義も1つの階級社会である以上、資本主義国家は支配階級の利害を基本的に守り、現体制秩序維持のために政治活動をおこなう他はなく、したがってそのような国家活動の「物質的裏づけ」として展開される「財政」も、必然的に政治的作用をもたざる

をえないわけである。⁽¹⁵⁾ 例えば、国家が遂行する「財政」の具体的動き1つひとつ——予算の編成・実行・経費の支出・租税体系の構成など——が国民の各階級・階層にちがった作用をもたらすわけであって、「財政」における負担者と受益者との関係は決して一様ではないといってよい。したがって、「財政」をめぐって生じるそのような利害の階級的不均衡性を無視して、「財政」の本質を、「国民生活の向上」のための国家活動に一般化してしまうことになれば、中学生生徒に対し、単にあやまった現象を教えてしまう結果になるだけでなく、それを通して、国家の「財政」活動に対する正しい批判の眼をもくもらせてしまうことになりかねない。

中学「経済」関係カリキュラムの一部をなす「財政」領域の目的がなによりも、「財政」とは何をめざし、だれのために、どのような仕組みで、展開されているかについての正しい視点を生徒に与える点にあるとすれば、それを可能にするためには、複雑な「財政」機構や制度の叙述はともかくとして、最低限、「財政」の本質と目的だけは、生徒に正しく認識させるべきであろう。要するに、資本主義「財政」の本質は、資本主義社会を維持するという点以外にはありえない——良くも悪しくも——ことを、生徒の頭に理解させることが、不可欠なのである。

つぎに第2に、現代資本主義において、これまで以上に「財政」および「金融」が質量的に重要な度合いを増していることについては、現代資本主義がいわゆる「国家独占資本主義」というかたちをとるに至ったことと必然的に関連している。つまり、現代資本主義における財政膨張は、単に国民生活の規模と深度と質が拡大し、それにつれて国家活動も増大した、という理由から生じているのでは決してなく、むしろそれは、国家独占資本主義という現代資本主義が、もはや自律的な発展の動力を失なって、様々な国家の活動を不可欠の要因としないかぎり、資本主義として自らを生存させていけないよう

な危機的段階に到達したことに帰因している。立入っていえば、現代では、資本主義は資本だけの力によっては1つの社会を「組織化」しえなくなって、むしろ資本が「国家」に対して社会統括の権限を委譲し、そのことを背景として国家が資本主義社会を「組織」しているのであるが、国家によるその資本主義社会「組織化」の基本的手段・方策こそ「財政」であり「金融」に他ならない。⁽¹⁶⁾ 現代資本主義における財政膨張の根拠はまさにこの点にこそあるのである。

具体的にいえば、国家は、自律性を失なった現代資本主義の存立を支え、対社会主義との関係で体制を維持していくために、一面では、財政スペンディングを通して社会全体の有効需要を調整することによって、経済の成長・安定をはかり、他面では、国内の反体制運動を抑制するための様々な社会保障政策を通じながら政治的安定化をめざすのであり、総体として、資本主義社会の「組織化」を意図しているわけであるが、そのような諸政策展開のために、その軸点をなす「財政」は必然的に膨張せざるをえない。その点からみると、現代資本主義における財政膨張は、あきらかに、単に「国民生活の向上」という非「歴史的」かつ非「階級的」原因によるのではなく、現代資本主義が特殊な発展段階に位置する、という「歴史的」な条件によって決定されているのである。したがって、その具体的叙述には工夫が要するが、それにしても、現代資本主義の「歴史的」特徴にもとづいて「財政」の膨張が生じているのだという、「歴史的」視点だけは、最低限、現行カリキュラムのなかで保持されることが必要であるということになるろう。

本来、「財政」の問題は、それが国家のあり方と必然的に関連するものである以上、生徒にその「本質」や「現代的特質」をのみこませることはかなり困難だが、「財政」論を単なる租税の分類などの説明におわらせないためには、財政現象の「階級性」と「歴史性」とをある程度あきらかにすることは欠かせないのであり、たとえ困難でもその道は避けるわけにはいかな

いように思われる。

V 「日本経済論」に関して

〔1〕現行教科書のなかでは、この「日本経済論」についてはぼつぎのようなかたちで説明されている。つまり、まず日本経済の発展に関して、日本は「明治以来わずか 100年たらずのうち近代産業を発展させ、欧米の先進国と肩をならべるほどに成長し、現在世界有数の工業国となった」とみたらうで、しかし「改善しなければならぬ大きな問題もある」と⁽¹⁷⁾とされている。要するに、明治以降の日本経済の展開を、工業化＝発展ととらえつつそれを基本的には認したうで、いくつかの残された問題を指摘する、という説明のパターンだといってよい。そして、この残された「大きな問題」としては、大きくつぎの3つにまとめられていく。すなわち、①農業と工業の間の生産性および所得格差、②大企業と中小企業間の生産性格差、③地域による所得格差、の3点であり、これらを柱として、教科書では、以下「日本経済論」の叙述がすすめられていく構成になっている。

そしてこの3点について、具体的に説明が加えられたあと、最後に、これらの諸問題の「解決」については、生徒に対して以下のような態度を要請することで全体の結びとされている。「わたしたちは、困難をのりこえていく日本民族の高い能力を自覚し、たゆまぬ研究心と高い勤労意欲とをもち、世界の諸国民と手を取りあって、日本と世界の経済の発展のために努力していこう。⁽¹⁸⁾」みられるとおり、「日本民族の高い能力を自覚」することにより、現代日本経済のかかえる諸問題は、結局、国民個人々の主体的な「研究心」や「勤労意欲」や「努力」によって解決可能である、といわれている。つまり、日本経済の諸問題の解決は、経済体制の構造的変革ではなしに、個人々の主体的努力によって可能であると把握されているとみてよい。要するに、日本経済のはらむ諸問題の解決に関して、経済構造の変革にまでいきつかざるをえない側面と、諸個人の主体的努力にまかされる

側面とを区別しようとする視点はほぼうかがわれないという他はないのである。

〔2〕では、「日本経済論」領域にかかわる現行カリキュラムのこのような把握方法が、いかなる問題点をもっているかを、つぎに立入って検討していこう。まず第1に、明治以降の日本経済の発展過程に対する総体的評価についてだが、現行教科書では、資本主義というかたちによる日本経済のこれまでの産業化＝工業化の道——特に1955年以後の「高度成長」の過程——を基本的にプラスの価値観でとらえているといえてよい。もちろん、産業化＝工業化の過程が日本資本主義の発展において全体的にみて必然的なものであったにしても、例えばいわゆるあの「高度成長」が日本経済の政策選択として適当であったか否かは意見のわかれるところであろう。それは、「高度成長」によって受けた、国民の諸階層の利害を具体的に考える場合に、明白になるのであって、一方に、「公害問題」、「インフレ問題」、「過疎・過密問題」などとの関連で、「高度成長」によって大きな不利益をうけた多量の階級・階層が存在することがあきらかであるとともに、他方で、この過程で政府の手厚い方策をうけながら、大きな経済力を確立した少数の独占資本があったことも事実なのである。したがって、日本経済の「発展」を基本的に「プラス」としつつ、ただそこにいくつかの「問題」もある、という教科書のような楽観的見方は、いちじるしくバランスを欠いた見方なのであって、この「発展」によって失なわれたものの質的 중요さを決して軽視してはならないといえよう。ここでは、1つの経済的事実が、資本主義経済にあっては、階級・階層間に異質な作用・影響・帰結をもたらす、という「階級的」—「社会的」認識が、決定的にみおとされているように思われる。

つぎに第2に、現行教科書の指摘する日本経済の「問題点」があまりにも羅列的であり、その相互関係が説明されていない点が問題である。たしかに、ここで指摘される3つの「問題点」(①農工格差、②産業規模別格差、③地域

格差)が、ごく抽象的にいえば、日本経済の「問題点」であることは否定できないとはしても、もう一步ふみこんで、ではこれら3つの側面は実はどう相互に関連して生じているかについては立入った説明はないといってよい。つまり、例えば、工業にくらべての農業の停滞(①)は、独占と非独占・中小企業との「二重構造」およびそれにもとづく独占の支配強化(②)と深くむすびついているし、そしてそれがまた地域格差(③)の原因となっていることはいうまでもないのである。したがって、日本経済の「問題点」を個々別々に羅列的にもちだすのではなく、それを総合的・有機的に把握してこそ、生徒は日本経済のもつ「問題点」を全体的に認識できるはずである。そうでなければ、生徒はこの「問題点」を部分的に知るだけとなり、結局、日本経済の正しい質的評価は不可能となってしまうかねない。その点と関連して、第3に、日本経済の「問題点」に関する「体系性」がこのように欠けているとすれば、この「体系性」を前提としてのみあきらかとなる、日本経済においてなぜこのような「問題点」が生成し、かつ構造的に固定するようになったのか、という「歴史的」な論点も決して明確とはならない。つまり「日本経済の諸問題」の発生理由と固定化の必然性は示されないとみてよい。この点はまさに、単に日本経済の諸問題としてではなく、日本経済が「資本主義」という形態の下で展開されてきたこととの関連で、日本資本主義の諸問題として解明されなければならないのであるが、現行カリキュラムの「経済」関係領域のなかに、明治維新以後の日本資本主義発達史を概略的にでも説明する部分がないのは、その点で致命的なのではなからうか。ヨーロッパを中心とする資本主義成立史に関する叙述があるのに、日本資本主義成立・発展史の叙述がないのは不可解という他はないのである。

また第4に、このように現行カリキュラムでは、日本資本主義の「問題点」を構造的・「歴史的」に把握する視点がきわめて弱い、そのことから、このような「問題点」の解決を結局

国民1人ひとりの「主体的」な「努力」にまかせる、という考え方がでてくるのは当然であろう。しかし、その方向は、日本経済のもつ諸問題の解決を、経済制度そのものの改変・変革によってではなく、個人の「努力」や「ものの考え方」などによって実現できるかのような幻想を、生徒にうえつけるという点で決定的に疑問である。もちろん、個人の主体性を軽視し、その必要がないというのではないが、しかし、個人の力でなしとげられる問題と、そうではなく日本資本主義の構造的変革なくしてはなしとげられない問題とは、おのずとその性質と種類とを別にする事だけは絶対に見おとされてはならない。むしろ、カリキュラムはその問題の質的相違を生徒に正しく認識させるべきであり、それにもとづきそのうえで、全体として、日本経済の諸問題を「解決」する道を生徒にさぐらせるべきであろう。最低限のこととして、問題のこの二側面の区別をあいまいにして、個人的努力の必要性に問題を解消してはならないことは、いうまでもないのである。したがって「日本経済論」の「歴史性」・「体系性」・「構造的性」を確保するためには、経済学研究の立場からする、つぎのような成果だけは基本的にふまえられなければならないように思われる。

[3] まず第1に、このような「日本経済」のもつ諸問題は、なによりも「日本資本主義」のもつ諸問題であるという点を明確にする必要がある。このことは一見あたりまえのことのようだが、現在日本経済が直面する諸困難は、日本の経済が資本主義経済として運営されていることによって生じていることを、生徒にくもりなく認識させることが不可欠である。つまり、経済運営の形式は、資本主義経済だけではないことを大前提にしたうえで、現代日本資本主義の構造的問題を認識し、それをふまえて、この諸問題の「解決」方法を、ヨリ具体的に、しかも経済体制の枠自体をも視野に入れたヨリ広い角度から、生徒に探求させるべきであろう。つぎに第2に、日本資本主義の構造的あり方という場合、それを、一面では、現代日本資本主義

の到達している、資本主義の特殊な発展段階によって規定される側面と、他面では、日本資本主義が明治以来たどってきた特殊な歴史的条件によってもたらされる側面、との両方から考えていく必要がある。⁽¹⁹⁾つまり、現代日本資本主義もそのなかにおかれている、資本主義全体に共通な、資本主義の「現段階」という「共通性」と、日本資本主義が一方では与件としつつ、他方ではその成立・発展のなかで形成してきた、日本資本主義としての「固有性」、との両側面が明確に区別されたうえで、しかも相互に関連させて考えることが重要だといってよい。

この両側面をやや具体的にみると、第1の「共通性」は基本的に、日本資本主義がいわゆる国家独占資本主義のかたちをとっていることに関わるといえる。つまり、現代日本資本主義がかかえている諸問題（上記①②③）は、いずれもある意味では、世界各国の国家独占資本主義にはほぼ共通にみられる現象であって、国家が前面にでて社会を「組織化」する際に、その方式が、農業の整理縮小と一定の温存、太平洋ベルト地帯偏重の産業整備、中小企業の整理と全面的合理化＝資本の集中・集積、というかたちで展開することの帰結だとみてよい。このように現代日本資本主義の諸問題は、まず一方では、日本の国家独占資本主義によって形成されているわけである。つぎに第2の「固有性」は、いうまでもなく、日本が後進国として資本主義化を開始し、そのために手厚い国家の保護・育成を受けながら、急速にその発展をすすめるをえなかったという、日本の後進資本主義としての歴史的特殊性にもとづいている。そのことから、一方では、農業未発達の下で、それを成長基盤として早期に独占体・金融資本が形成されたために、農工商格差、中小企業一大企業格差はきわめて大きなかたちであらわれたし、他方では、それにともなって、国家政策による地域開発が大規模にすすめられつつ、産業中核地域が偏重的に発展させられたため必然的に地域格差を強化していくことにもなった。したがって、現代日本資本主義の諸問題は、他面では、この

ような日本資本主義の歴史的特殊性によってもきわめて大きく条件づけられているという他はないのである。

以上、簡単にみたように、「日本経済の諸問題」は、なによりも日本資本主義の構造的諸問題として、まず日本資本主義の歴史的特殊性に基礎的にもとづきながら、さらにそれが、日本の国家独占資本主義の性格によって、立入って規定をうけている、といてよいのであり、そのような「共通性」と「固有性」の総合のなかに、日本経済の現実をあきらかにしていくカギがあるように思われる。

おわりに

これまで、現行教科書にそくして、カリキュラムのもつ問題点のいくつかを簡単に指摘してきたが、最後にそれらの問題点をおおまかに整理しておくことにする。具体的にみてきたようにそこには様々な論点がみられたが、それを総括すると、現行「経済」関係領域カリキュラムに何よりも不足しているのは、「体系性」と「歴史性」という視点であるように思われる。つまり、ある教材が全体のなかでどういう位置づけと意義をもち、しかもその教材の内部でのいくつかの叙述が相互にどう論理性をもつのか、という「体系性」がまず弱いのであり、そのことが結局、その教材であつたかっている経済的事実がどのようにして成立し、どう発展しながら、どう変化していくのか、ということに関する「歴史性」のあいまいさにつながっている。ある対象を論理的に「体系性」をもって把握・認識することは、言葉をかえれば、その対象の運動を「歴史性」のなかで分析・解明することだといってよいが、この「体系性」＝「歴史性」の連環が現行カリキュラムでは決定的に欠落しているという他はない。したがって、そうであれば、自分たちの住んでいる社会を構造的にとらえながら、ヨリよい社会をつくっていくための認識を生徒に与えることを課題とする、社会科の一部をなす「経済」関連領域の現行カリキュラムには、その点で大きな阻害的要因が残さ

れていると考えざるをえないのである。

注

- (1)なお新指導要領では次のような構成をなしている。大項目「国民生活の向上と経済」—(ア)「消費生活と経済の仕組み」、(イ)「職業と生産活動」、(ウ)「国民生活と福祉」、(エ)「貿易と国際協力」。
- (2)宇野弘蔵『経済学方法論』(東大出版会, 1962年)参照。
- (3)学校図書版『中学校社会3』。
- (4)大内秀明『価値論の形成』(東大出版会, 1964年)参照。
- (5)東京書籍版『新訂 新しい社会3』。
- (6), (7)帝国書院版『中学社会科 公民』。
- (8)宇野弘蔵『経済原論』(岩波全書, 1964年)参照。
- (9)前掲, 東京書籍版。
- (10), (11)宇野弘蔵『恐慌論』(岩波書店, 1953年)参照。
- (12), (13), (14)前掲, 東京書籍版。
- (15)武田・遠藤・大内『近代財政の理論』(時潮社, 1955年)参照。
- (16)大内力『国家独占資本主義』(東大出版会, 1970年)参照。
- (17), (18)前掲, 東京書籍版。
- (19)大内力『日本経済論 上』(東大出版会, 1962年)参照。